

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	官民連携による社会資本の整備等に係る先導的取組の推進		担当部局庁	総合政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H25～		担当課室	官民連携政策課		課長 石田 優	
会計区分	一般会計		施策名	30 社会資本整備・管理等を効率的に推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	日本再生戦略			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少子高齢化、財政制約、防災・減災対策、エネルギー制約等の様々な課題に直面する中で、PFIの実施の可否を検討する制度の導入等の先導的な取組等を推進することにより、民間の知恵・人材・資金等を活用し、真に必要な社会資本の整備及び維持管理を着実に進行。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	PPP/PFIに関する先導的な取組(防災・エネルギー分野等におけるエリア全体での取組やPFIの実施の可否を検討する制度の導入等)に係る支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	-	-	-	-	400
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	400	
	執行額	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	成果目標:国土交通省関連のPPP/PFI事業費について2020年までの合計で新たに2兆円実施する。			21年度	22年度	23年度	
	達成度		%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	案件形成する官民連携事業の数			活動実績(当初見込み)			
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	官民連携社会資本整備等推進費補助金	-	400				
	計	-	400				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	少子高齢化、財政制約、防災・減災対策、エネルギー制約等の様々な課題に直面する中で、民間の知恵・人材・資金等を活用し、持続可能で活力ある国土・地域づくりを進めていくため、PPP/PFIに関する先導的な取組(防災・エネルギー分野等におけるエリア全体での取組や、PFIの実施の可否を検討する制度の導入等)に係る支援を国が行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【執行面において既に明らかになった課題はないか、また、その課題に迅速かつ適切に対応しているか】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在のところ課題はないが、明らかになった場合は迅速かつ適切に対応する。 <p>【事業の成果目標が立てられているか】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省関連のPPP/PFI事業費について2020年までの合計で新たに2兆円実施する(平成22年5月国土交通省成長戦略)。 		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>防災・減災対策等の推進及び持続可能な活力ある国土・地域の形成とこれを通じたデフレ脱却・経済活性化の推進の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	